

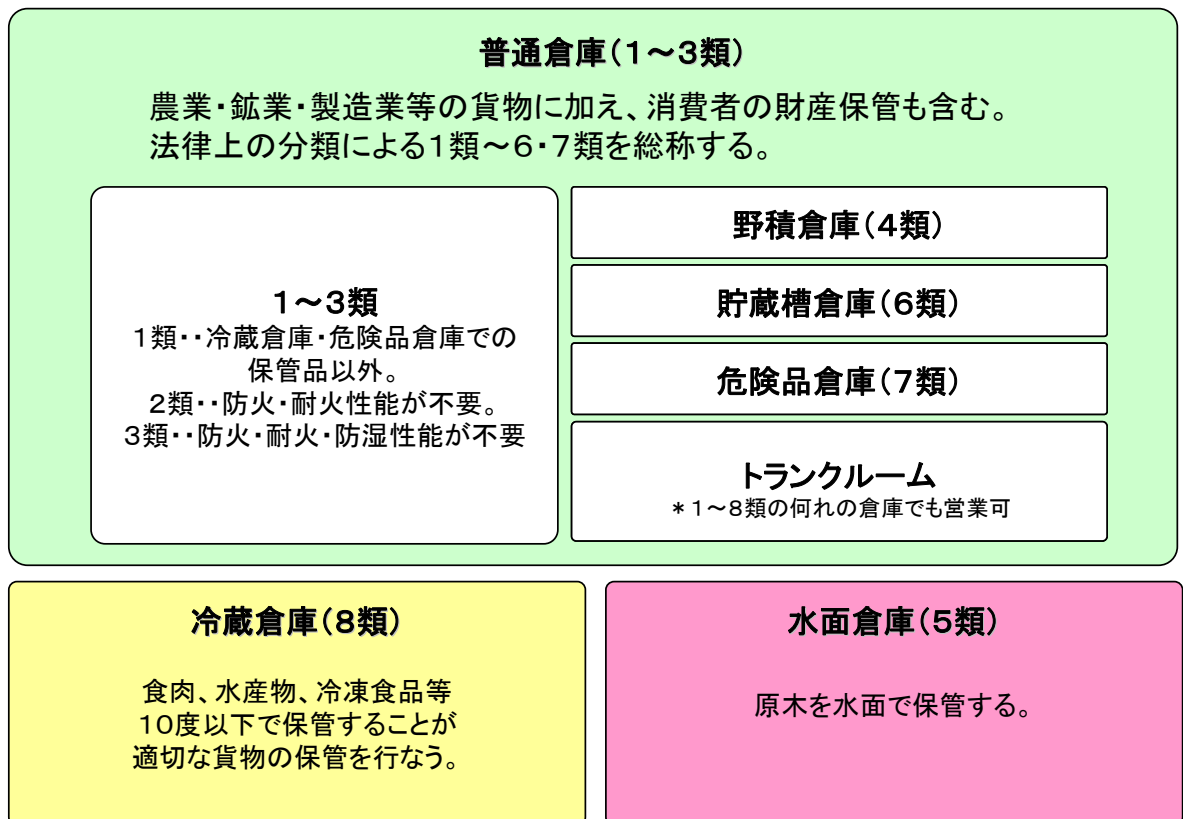
本編

1章 広域首都圏内における主要な物流施設の分布動向の調査・分析

1. 調査対象について

営業倉庫は、倉庫業法によると、下記のように分類できる²。

図表 1-1 倉庫分類



① 普通倉庫

法律上の分類による1類、2類、3類と野積み倉庫・貯蔵槽倉庫、危険品倉庫、トランクルームを総称して、普通倉庫と呼んでいる。農業、鉱業（金属、原油・天然ガス等）、製造業（食品、繊維、化学工業、紙・パルプ、機械等）といった幅広い産業の様々な貨物に加え、消費者の財産（家財、美術品、骨董品等）も保管する。

1類倉庫は後記の冷蔵倉庫、危険品倉庫で保管する物品以外で、建屋で保管できる形状の物であればあらゆる品物を保管する。それゆえ、相応の施設・設備基準

² 各種倉庫に関する以下の説明文については、日本倉庫協会 HP (<http://www.nissokyo.or.jp/index.htm>) を参考にした。

が設けられている。2類倉庫は防火、耐火性能が、3類倉庫は更に防湿性能などが不要である反面、保管可能な品物が制限される。野積倉庫は柵や塀で囲まれた野積場で、鉱物、材木、自動車などが保管されている。

貯蔵槽倉庫は、いわゆるサイロやタンクと呼ばれるものである。サイロには主として小麦、大麦、トウモロコシなどの穀物類が、タンクには糖蜜などの液状貨物が保管される。

危険品倉庫は、建屋、野積、貯蔵槽、冷蔵など倉庫により危険物、高圧ガスなどを保管する。なお危険品倉庫は倉庫業法とともに、保管する物品の種類によって、それぞれ消防法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの確保及び取引の適正化に関する法律、石油コンビナート等災害防止法の第1種事業所である場合などは、それぞれ関係法の規定を満たしている必要がある。

トランクルームは家財、美術骨董品、ピアノ、書籍など個人の財産を保管する倉庫である。

② 冷蔵倉庫

食肉、水産物、冷凍食品など10℃以下で保管することが適切な貨物を保管する。

③ 水面倉庫

原木を水面で保管する。

④ 保税蔵置場

保税蔵置場は図表1-1のような営業倉庫の分類とは異なる。関税法施行令で定められている「保税地域」という外国貨物を置くことのできる指定された場所のことを言い、外国貨物を積卸、又は蔵置（原則2年、延長可能）することができる。保税蔵置場で保管されている間は海外貨物として扱われ、関税等の課税対象とならない。

本調査では、このうち1～3類の普通倉庫、冷蔵倉庫、保税蔵置場についてその立地の傾向を整理する。

2. 物流施設の分布状況

まず始めに、東京都市圏を含む広域首都圏の都県毎に物流施設の分布状況について整理する。その後、広域首都圏全体として地域分析を行うと共に、物流施設整備における課題や阻害要因について整理する。

広域首都圏：

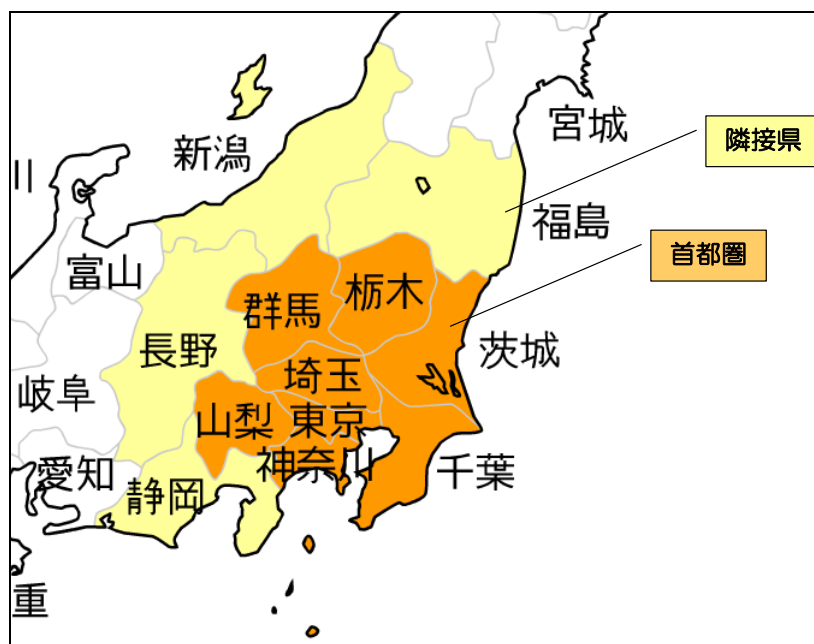
首都圏（1都7県）

東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県

隣接県（4県）

福島県、新潟県、長野県、静岡県

図表 1-2 首都圏と隣接県の分布



本調査では、普通倉庫及び冷蔵倉庫の立地状況を把握するため、2009年3月時点における以下のデータを使用した。

普通倉庫：社団法人日本倉庫協会「倉庫 NAVI」より会員データを抽出

(<http://www.nissokyo.or.jp/search/index.html>)

冷蔵倉庫：社団法人日本冷蔵倉庫協会の協力により会員データを入手

保税蔵置場：税関ホームページ「保税地域一覧表」より保税蔵置場データを抽出

(<http://www.customs.go.jp/hozei/hozeiichiran.htm>)

(1) 普通倉庫

まず始めに、都県別の普通倉庫数を以下に示す。普通倉庫は東京・埼玉・静岡・神奈川・千葉に集中している。

図表 1-3 広域首都圏の都県別普通倉庫数

		普通倉庫数
首都圏	東京都	227
	神奈川県	152
	千葉県	125
	埼玉県	174
	群馬県	79
	茨城県	92
	栃木県	57
	山梨県	17
隣接県	福島県	55
	新潟県	53
	長野県	36
	静岡県	169

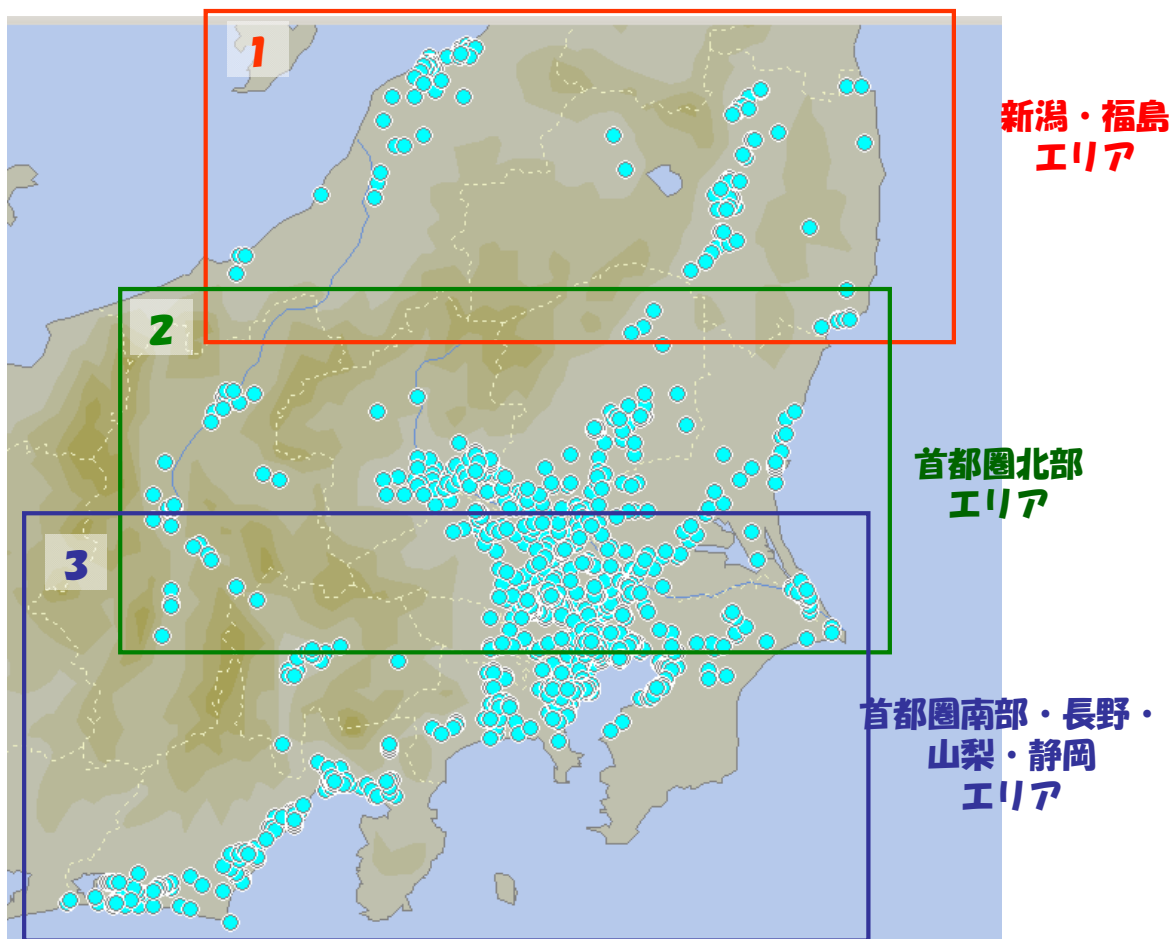
※100 件以上の欄に色付け。

① 広域首都圏全体 (1,236 棟)

普通倉庫の分布は、首都圏に集中している。

臨海部では東京・神奈川・静岡、内陸部では埼玉の分布が多い。

図表 1-4 普通倉庫の分布状況 (広域首都圏全体)

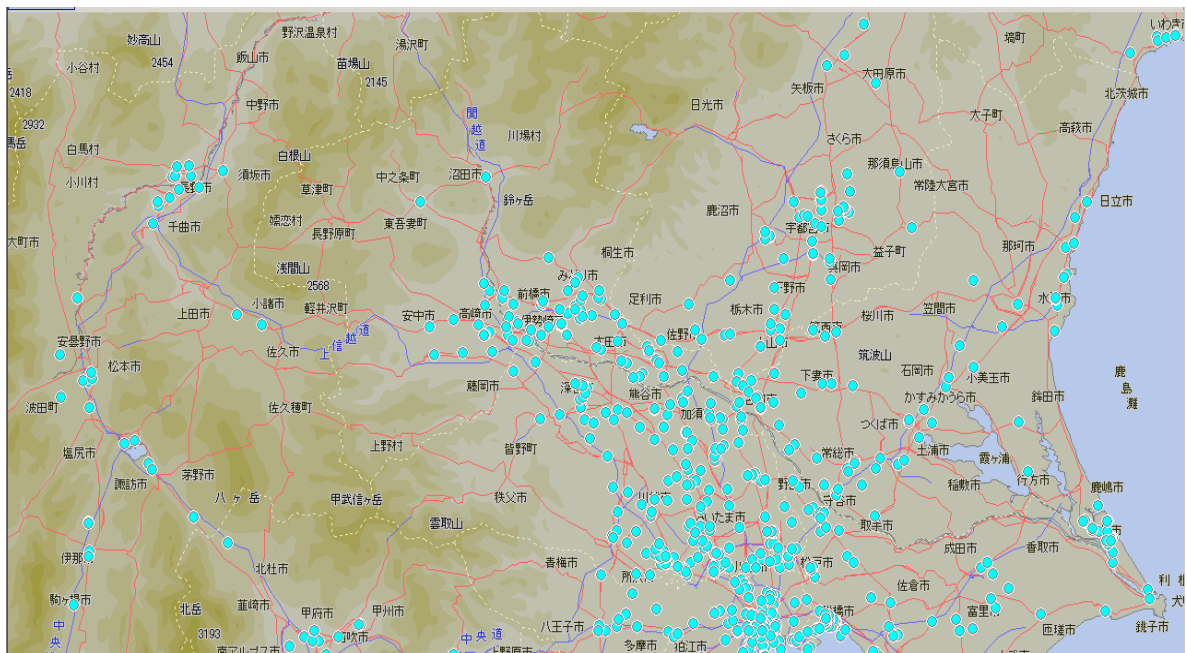


図表 1-5 普通倉庫の分布状況（新潟・福島エリア）

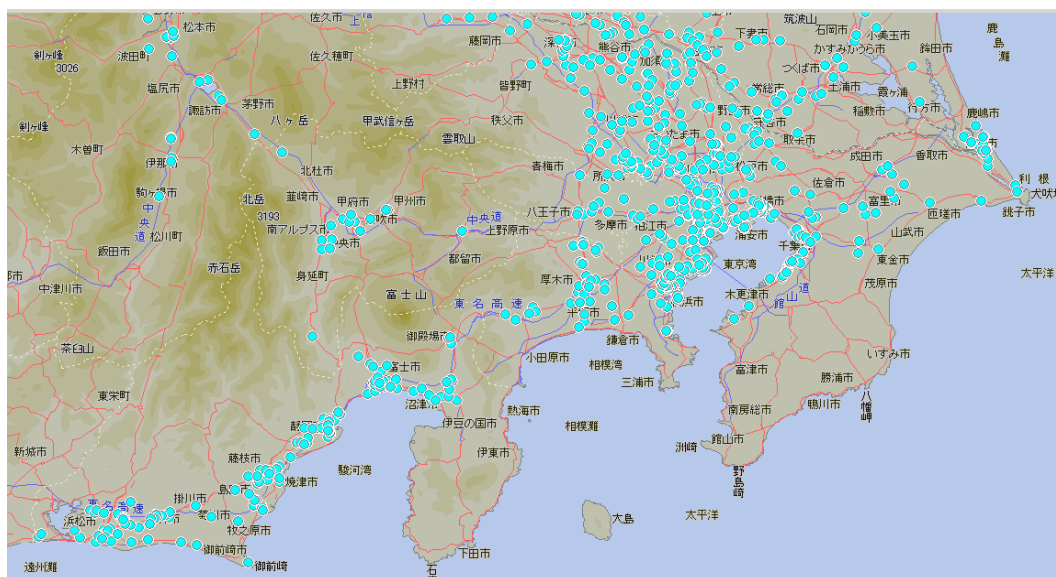


※地図上、青色の線は有料道路、赤色の線は国道を表す。

図表 1-6 普通倉庫の分布状況（首都圏北部エリア）



図表 1-7 普通倉庫の分布状況（首都圏南部・長野・山梨・静岡エリア）

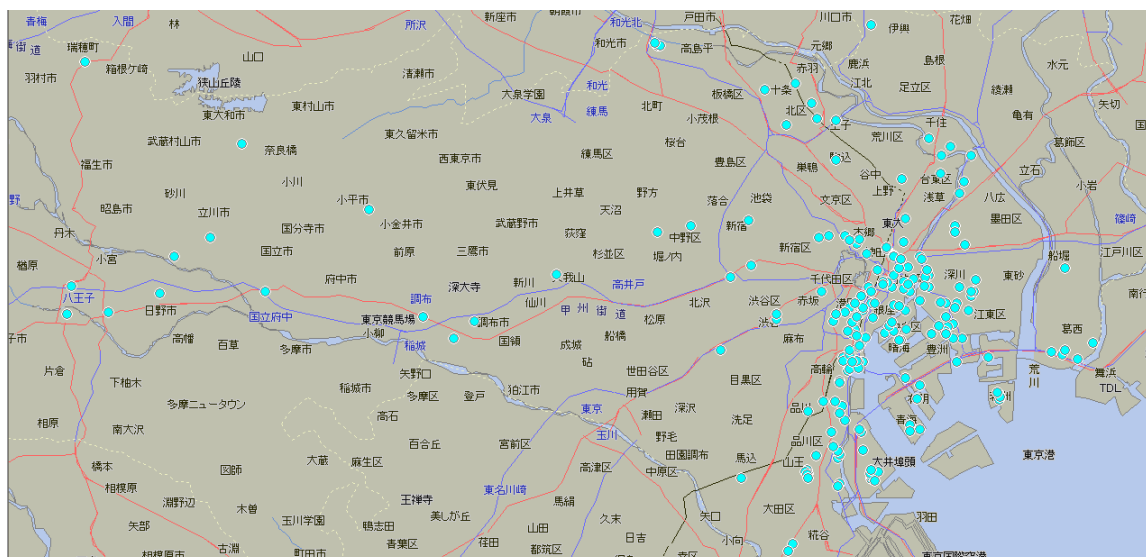


※地図上、青色の線は有料道路、赤色の線は国道を表す。

② 東京都（227棟）

東京都の普通倉庫は、臨海部に多く立地している。内陸では、中央自動車道、東名高速道路沿いを中心に立地している。

図表 1-8 普通倉庫（東京都）



図表 1-9 普通倉庫（東京都詳細）

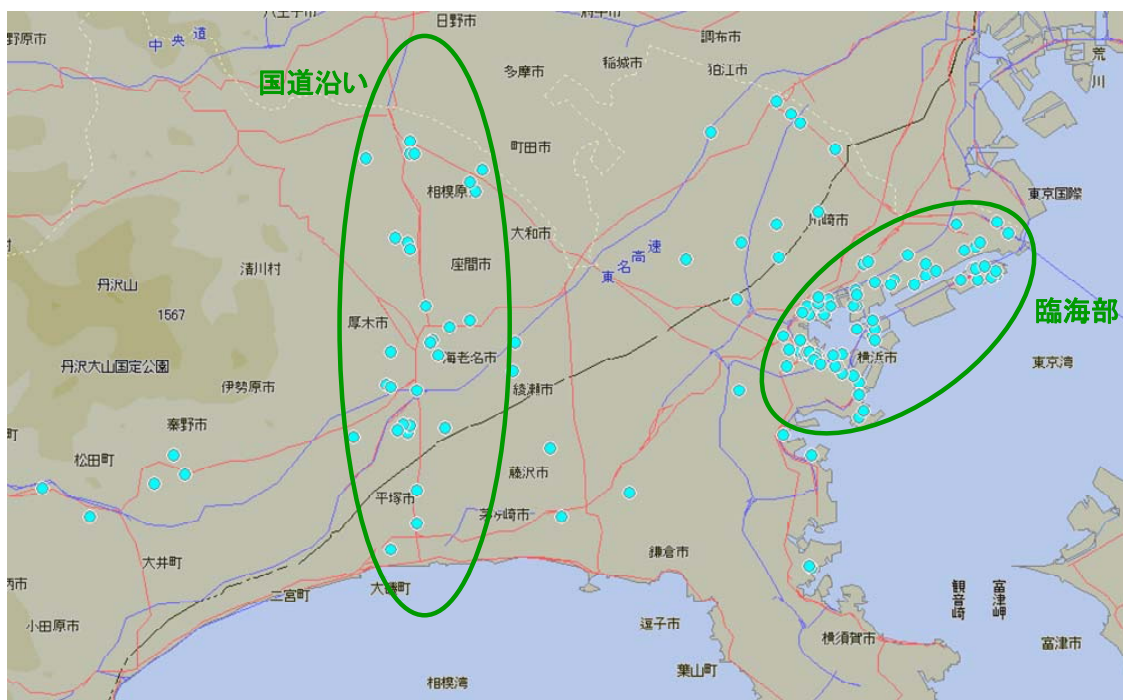


※地図上、青色の線は有料道路、赤色の線は国道を表す。

③ 神奈川県 (152 棟)

横浜港、川崎港、横須賀港の臨海部と国道 129 号沿いの IC 近くに点在している。臨海部から内陸に輸送した後、この辺りの地点で荷が全国各地の行き先別に振り分けられていると推測される。

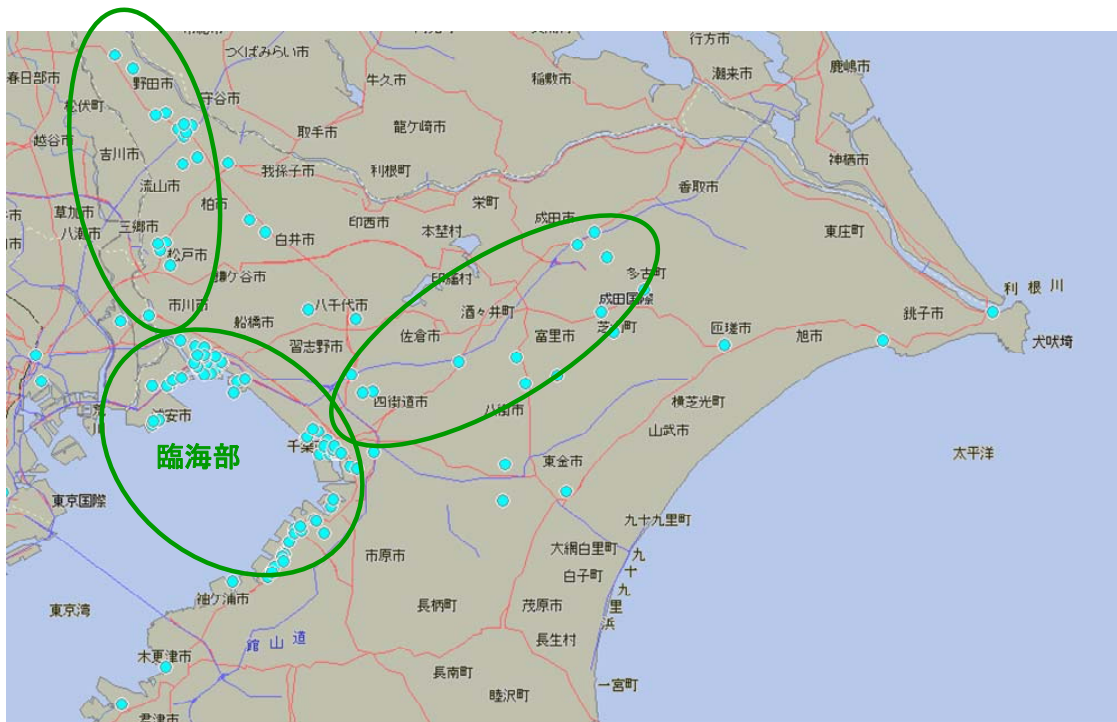
図表 1-10 普通倉庫（神奈川県）



④ 千葉県 (125 棟)

臨海部と東関東自動車道、国道 16 号等の主要幹線道路沿いに立地している。

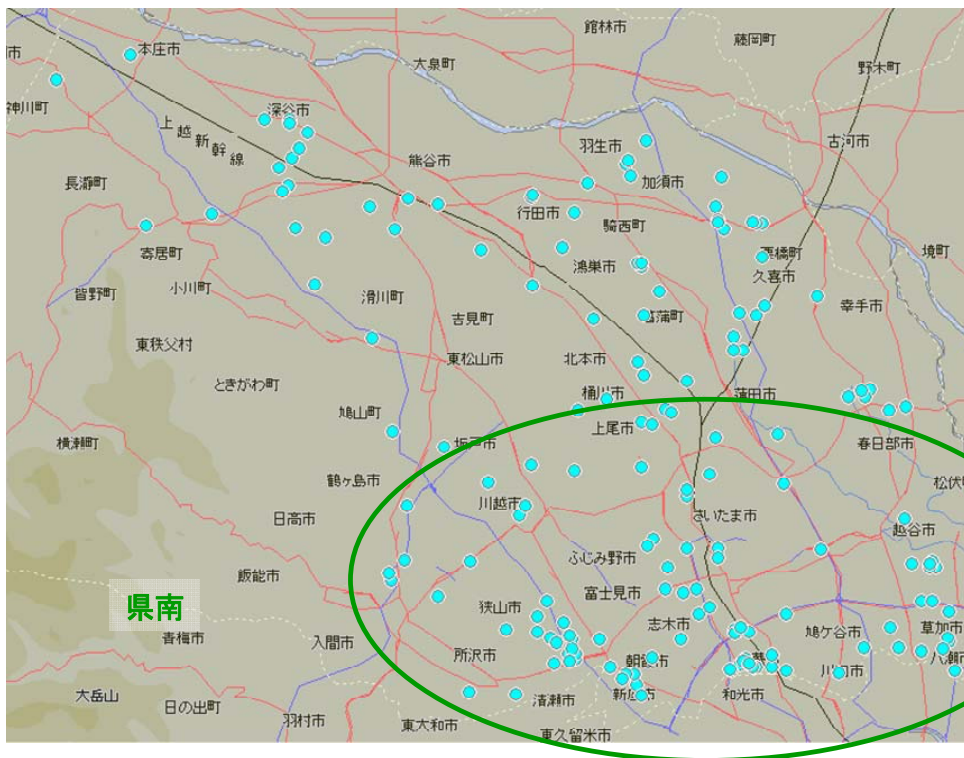
図表 1-11 普通倉庫 (千葉県)



⑤ 埼玉県 (174 棟)

埼玉県の普通倉庫は、県南に多く立地している。外環道、東北自動車道、関越自動車道などの高速道路の IC 近傍や主要幹線道路である南北軸では国道 4 号線、17 号線、大宮バイパス沿いに多く立地している。

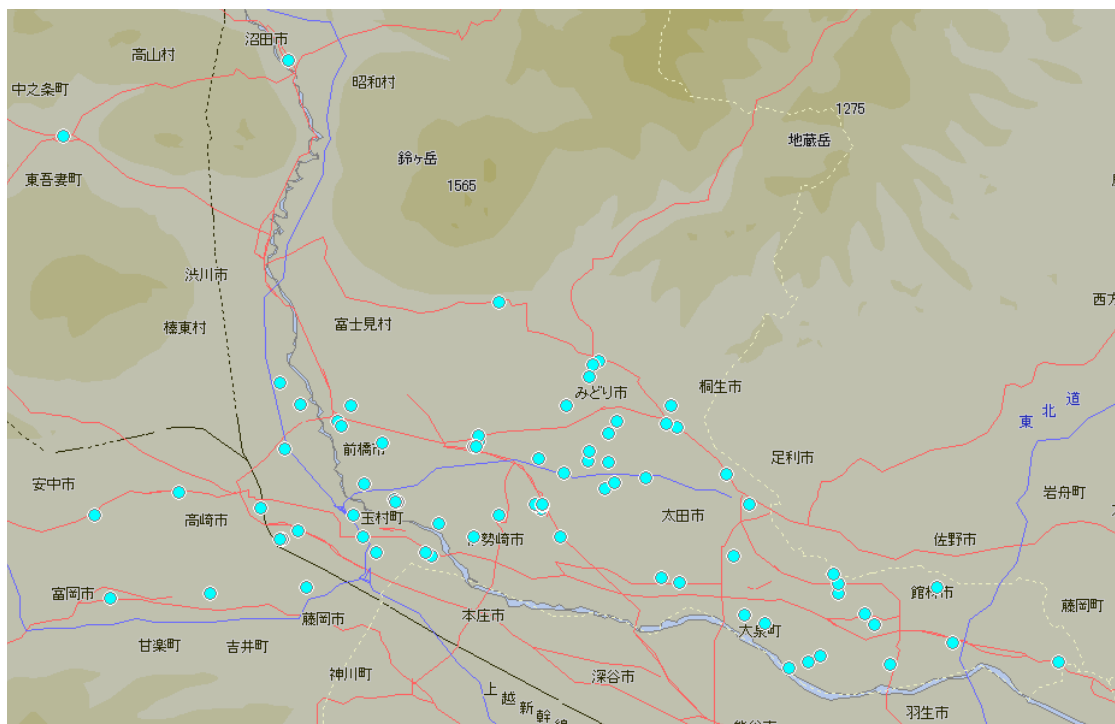
図表 1-12 普通倉庫 (埼玉県)



⑥ 群馬県 (79 棟)

中毛地区から東毛地区を中心とした上信越自動車道、関越自動車道等の主要幹線道路沿いに立地している。

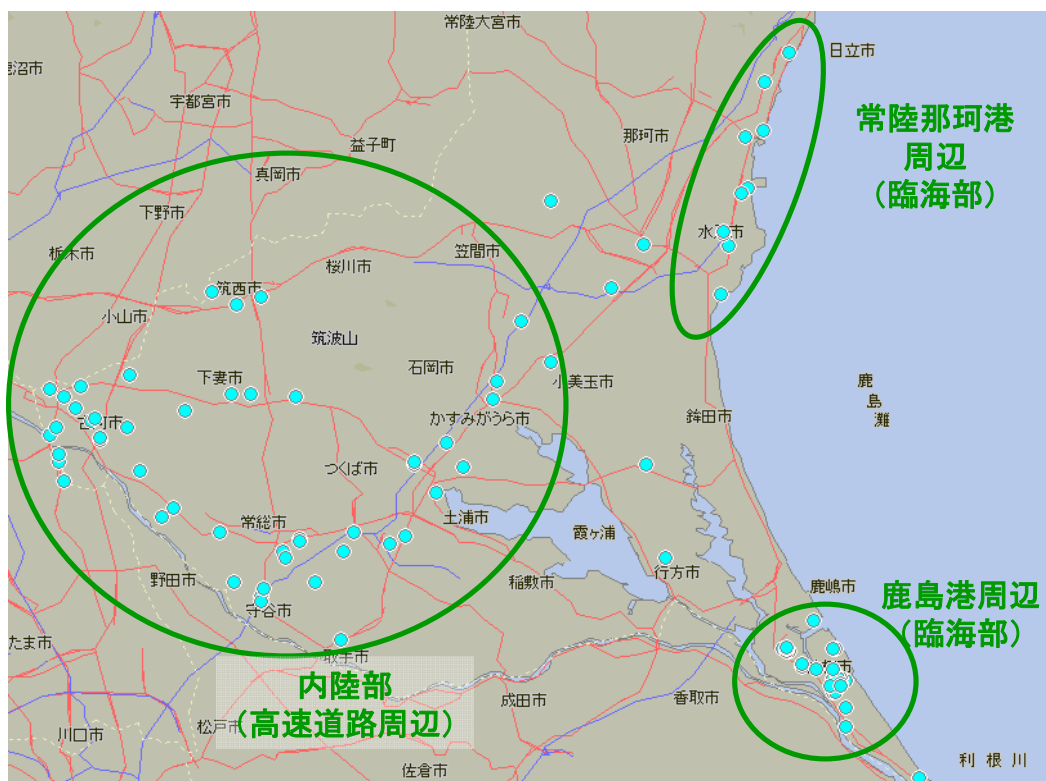
図表 1-13 普通倉庫 (群馬県)



⑦ 茨城県（92 棟）

普通倉庫は、常陸那珂港や鹿島港周辺の臨海部に多くみられる。また内陸部では、常磐自動車道や国道 16 号線沿いに立地している。

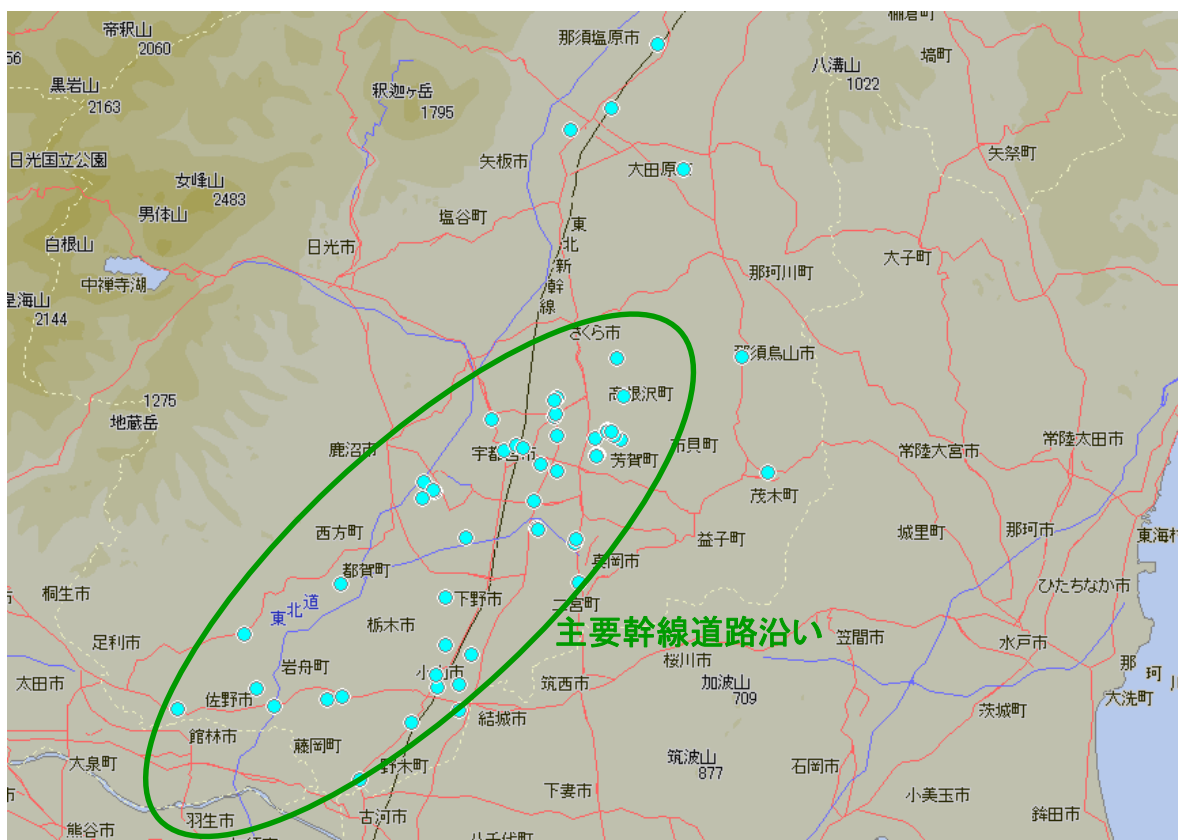
図表 1-14 普通倉庫（茨城県）



⑧ 栃木県 (57 棟)

栃木県の普通倉庫は、東北新幹線沿いに南北に走る国道 4 号線及びその周辺の主要幹線道路付近を中心に立地している。

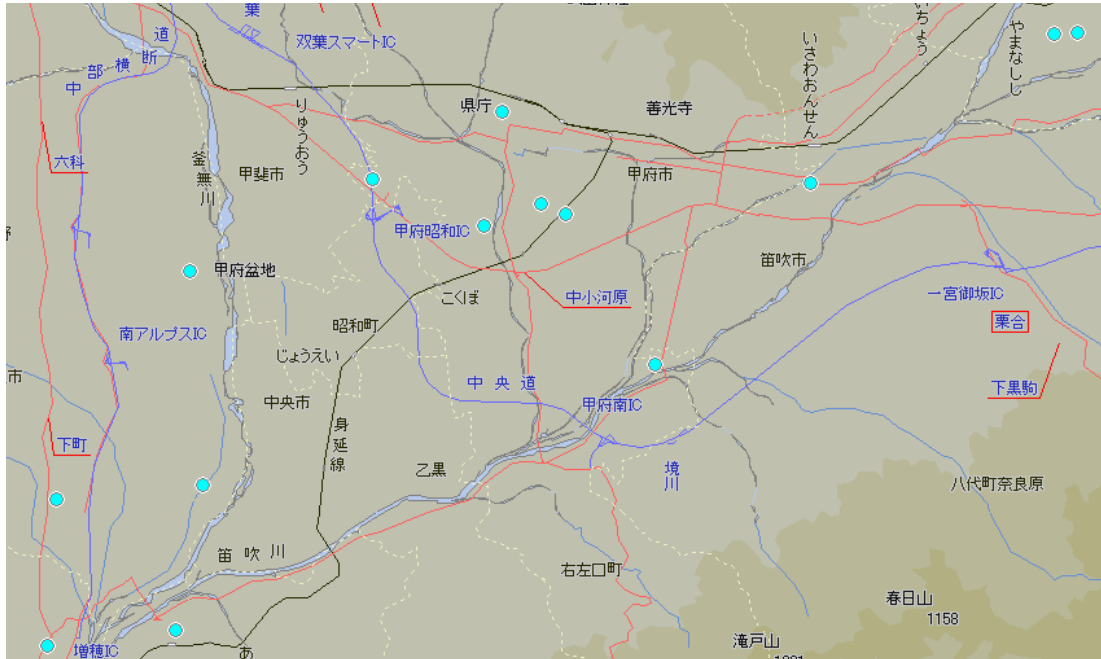
図表 1-15 普通倉庫 (栃木県)



⑨ 山梨県（17棟）

高速道路のIC近傍や国道20号線沿線を中心に立地している。

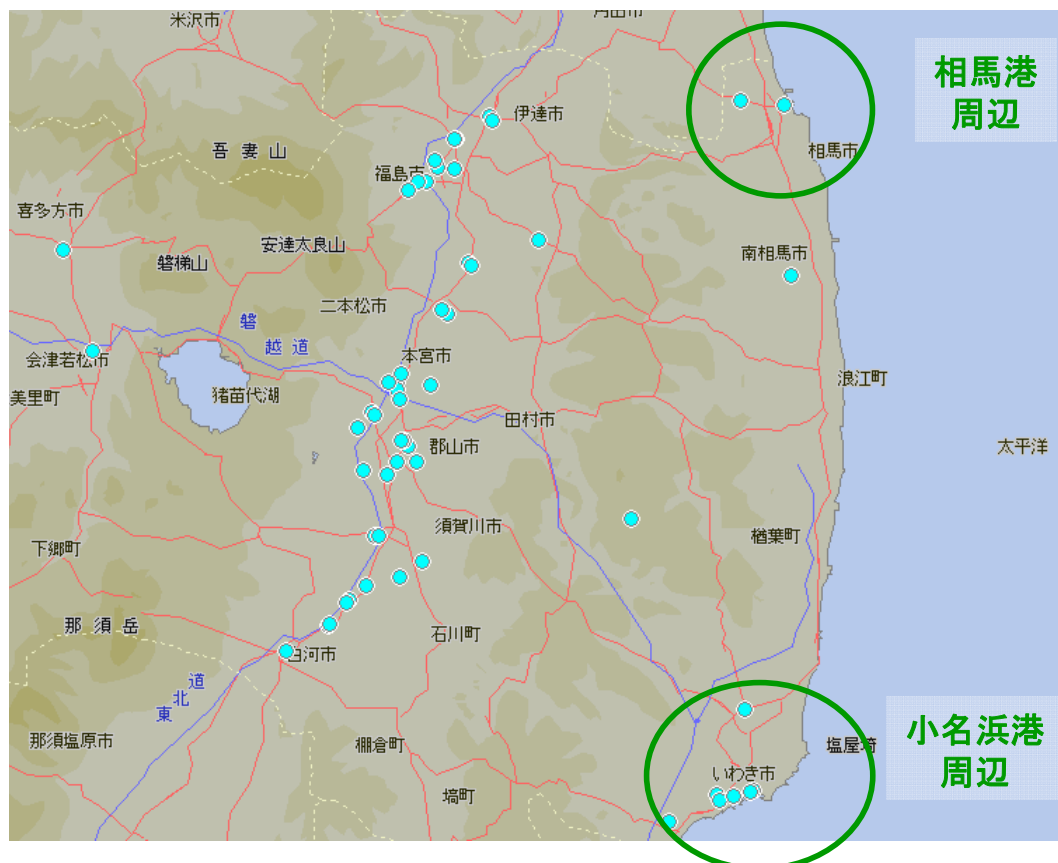
図表 1-16 普通倉庫（山梨県）



⑩ 福島県 (55 棟)

東北自動車道の IC 近傍に多く立地している。

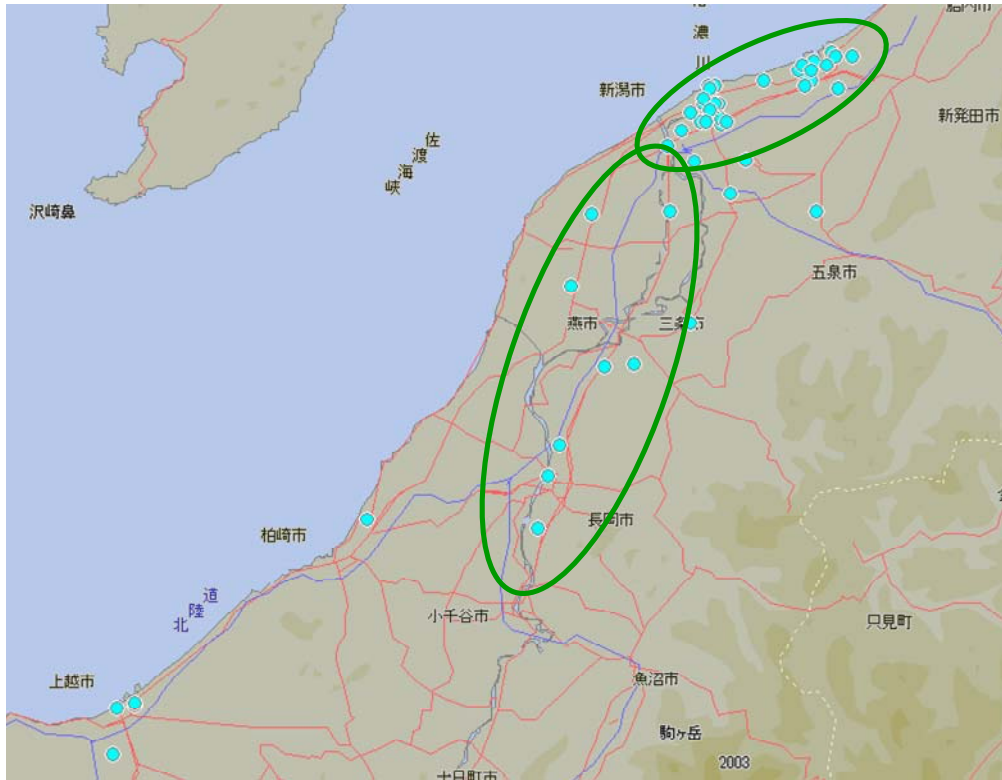
図表 1-17 普通倉庫 (福島県)



① 新潟県 (53 棟)

新潟港を中心とした臨海部と、そこから内陸に向かう主要幹線道路沿いに位置している。

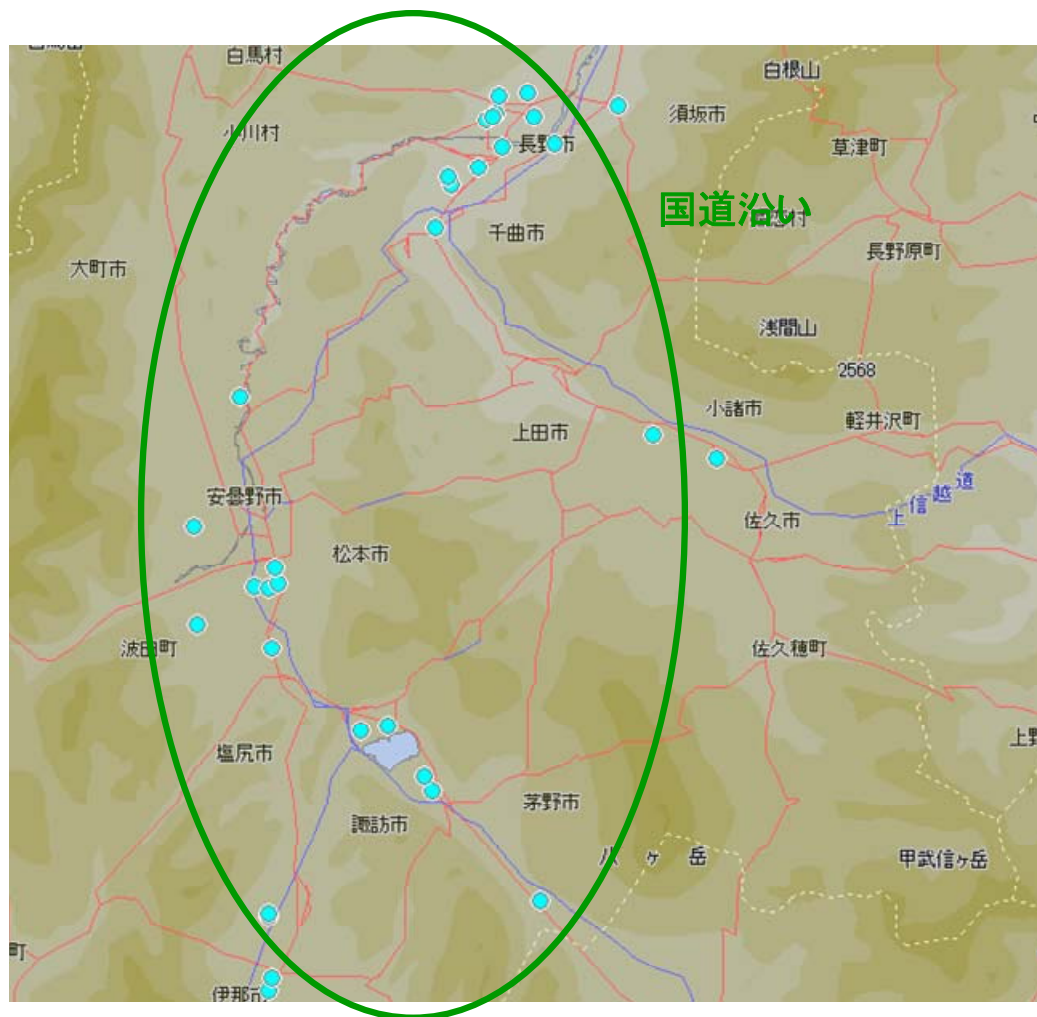
図表 1-18 普通倉庫 (新潟県)



⑫ 長野県 (36 棟)

普通倉庫は、中央自動車道、上信越自動車道等の主要幹線沿いに立地している。

図表 1-19 普通倉庫 (長野県)



⑬ 静岡県 (169 棟)

中央自動車道、上信越自動車道等の主要幹線沿いに立地している。

図表 1-20 普通倉庫 (静岡県)

